

平成 28 年度

佐 々 町

一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書  
定額資金運用基金の運用状況調書審査意見書  
財 政 健 全 化 審 査 意 見 書

佐々町監査委員

29佐監第39号  
平成29年9月6日

佐々町長 古庄 剛 様

佐々町監査委員 野口 末裕

佐々町監査委員 平田 康範

平成28年度佐々町一般会計及び特別会計歳入歳出決算  
並びに定額資金運用基金の運用状況調書審査意見書  
の提出について

地方自治法第233条第2項の規定により、審査を求められた平成28年度佐々町一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに同法第241条第5項の規定により審査を求められた基金の運用状況について、審査を行ったので、意見書を提出いたします。



(2) 特別会計

1. 国民健康保険特別会計	2 1
表-2 1 (財政収支の状況)	2 1
表-2 2 (国民健康保険税 平成 28 年度末 収入未済額)	2 1
2. 国民健康保険診療所特別会計	2 2
表-2 3 (財政収支の状況)	2 2
3. 介護保険特別会計	2 2
表-2 4 (財政収支の状況・保険事業勘定)	2 3
表-2 5 (財政収支の状況・サービス事業勘定)	2 3
表-2 6 (介護保険料 平成 28 年度末 収入未済額)	2 3
表-2 7 (介護保険認定状況)	2 3
4. 後期高齢者医療特別会計	2 4
表-2 8 (財政収支の状況)	2 4
5. 公共下水道事業特別会計	2 4
表-2 9 (財政収支の状況)	2 4
6. 農業集落排水事業特別会計	2 5
表-3 0 (財政収支の状況)	2 5

○平成 28 年度定額資金運用基金の運用状況調書審査意見書

1. 審査した基金	2 6
2. 審査の結果	2 6
表-3 1 (基金現在高の状況)	2 7

○むすび

○平成 28 年度 財政健全化審査意見書

1. 審査を行った日時	3 0
2. 審査の対象	3 0
3. 審査の方法	3 0
4. 審査の結果	3 0

○資料

別表第 1 (平成 28 年度会計決算総括表)	資-1
別表第 2 (平成 28 年度一般会計歳入状況)	資-2
別表第 3 (平成 28 年度一般会計歳出状況)	資-3

# 平成28年度佐々町一般会計及び特別会計歳入歳出決算 審査意見書

## 1. 審査の対象

### (1) 審査した決算

- ・平成28年度 佐々町一般会計歳入歳出決算
- ・平成28年度 佐々町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- ・平成28年度 佐々町国民健康保険診療所特別会計歳入歳出決算
- ・平成28年度 佐々町介護保険特別会計歳入歳出決算(保険事業勘定・サービス事業勘定)
- ・平成28年度 佐々町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- ・平成28年度 佐々町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
- ・平成28年度 佐々町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

## 2. 審査の期間

平成29年7月28日から9月6日のうち11日間

## 3. 審査の方法

- (1) 歳入歳出予算の執行は、法令に則り議決の趣旨に添って計画的かつ適正に処理されているか。
- (2) 決算書及び付属書類の計数及び数値は、関係諸帳簿及び証拠書類の計数と符合し、正確であるか。
- (3) 財政運営は健全になされているか。
- (4) 財産の管理は適正になされているか。  
以上の諸点を主眼として資料等の提出を求め、また担当所管への聞き取りにより審査を行った。
- (5) 表中で、千円未満端数の調整のため誤差がある場合がある。

## 4. 審査の結果

- (1) 平成28年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算の関係諸帳簿及び証拠書類を審査した結果、計数いずれも符合し正確であると認めた。
- (2) 全般的に見て、本町財政は収支の均衡がとれた健全な運営がなされている。

## 5. 審査の個別意見

### (1) 一般会計

#### 1. 財政収支の状況

平成28年度における歳入歳出決算額は、

歳入決算額 6,608,088,850 円

歳出決算額 6,383,182,572 円

差引残高（形式収支）224,906,278 円である。（表－2）

（うち翌年度に繰越すべき財源 12,096,902 円）

・最近3ヶ年の歳入歳出額の対前年度伸び率は表－1のとおりである。

表－1

（単位：千円・％）

区分	年度	平成26年度	伸び率 (対前年比)	平成27年度	伸び率 (対前年比)	平成28年度	伸び率 (対前年比)
歳入		6,007,981	△ 6.1	6,332,901	5.4	6,608,089	4.3
歳出		5,608,658	△ 7.7	6,008,355	7.1	6,383,183	6.2

平成28年度は、歳入決算額で対前年度比4.3%の増額となっており、歳出決算額では6.2%の増額となっている。

・最近3ヶ年の財政収支の状況は、表－2のとおりである。

表－2

（単位：千円・％）

年度	歳入額 (A)	歳出額 (B)	形式収支 (A)-(B) (C)	翌年度に繰越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D) (E)	実質収支率	前年度実質収支 (F)	単年度収支 (E)-(F) (G)	基金積立金 (H)	繰上償還 (I)	基金取崩し (J)	実質単年度収支 (G)+(H)+(I)-(J)
26	6,007,981	5,608,658	399,323	166,950	232,373	6.6	273,768	△ 41,395	202,579	0	209,127	△ 47,943
27	6,332,901	6,008,355	324,546	28,400	296,146	8.5	232,373	63,773	296,105	0	150,000	209,878
28	6,608,089	6,383,183	224,906	12,097	212,809	6.1	296,146	△ 83,337	168,345	0	150,000	△ 64,992

本年度の実質収支は、212,809 千円の黒字、実質単年度収支は 64,992 千円の赤字となっている。本年度は、財政調整基金は 168,345 千円を積立て、150,000 千円取り崩している。

下水道整備基金も 90,000 千円取り崩しているが、101,151 千円を積立している。公共施設整備基金は、85,000 千円取り崩しているが、292,008 千円を積立している。

結果として一般会計の基金総額は前年度比 245,464 千円の増額となっている。

#### 2. 財政運営の状況

財政運営の目標は、言うまでもなく限られた財源を最も効率的に活用して、健全な財政運営をなすことにあるが、下記2点が特に重要なポイントとなる。

- ・常に収支の均衡のとれた健全な財政運営がなされているか。
- ・弾力性のある財政構造であるかがそのポイントとなると考える。

●収支の均衡について

・実質収支及び実質収支比率

平成 28 年度の決算では、実質収支 212,809 千円となっており、過去 3 ヶ年の実質収支も黒字となっている。(表-3)

表-3 実質収支比率

(単位：千円・%)

年度	標準財政規模	実質収支額	実質収支比率
26	3,501,863	232,373	6.6
27	3,500,489	296,146	8.5
28	3,471,351	212,809	6.1

実質収支比率は、長期的に財政収支の均衡を保持し、健全性を維持していくために、毎年度の実質収支の動態を分析し、その水準を表わす指標で、標準財政規模に対する実質収支額の割合で示される。本年度の実質収支比率は 6.1 % となっており、一般的には 3 % から 5 % 程度が望ましいとされている。

●弾力性のある財政構造

経常的経費に経常一般財源がどの程度充当されているかを示し、財政構造の弾力性を判断する指標として、経常収支比率が用いられる。比率が低いほど新たな行政需要に弾力的に対応することができ、比率が高いほど余剰財源が少なく、財源構造は硬直化の傾向にあるとされている。

本年度の経常一般財源は、総額 3,324,288 千円で前年度に対して 1,665 千円(0.1%)の減、歳入総額に占める割合は 50.3% (前年度 52.5%) で前年度と比べ減少している。

(表-4)

また、歳出額に充当される経常一般財源の総額は 3,058,778 千円であり、歳出総額に占める割合は 47.9% (前年度 49.6%) となっている。(表-5)

この結果、経常収支比率は 92.0% (3,058,778 千円 ÷ 3,324,288 千円)、臨時財政対策債を含めると 87.0% であり、前年度より 2.8 ポイント増加している。

表－4 経常一般財源

(単位：千円・%)

区分	年度	平成26年度	比較増減率	平成27年度	比較増減率	平成28年度	比較増減率
町	税	1,570,229	2.6	1,537,566	△ 2.1	1,556,803	1.3
地方譲与	税	50,765	△ 4.0	53,088	4.6	52,567	△ 1.0
利子割	交付金	2,319	△ 10.8	1,968	△ 15.1	1,413	△ 28.2
配当割	交付金	7,487	91.4	5,479	△ 26.8	2,842	△ 48.1
株式等譲渡所得割	交付金	4,160	△ 22.8	4,570	9.9	1,664	△ 63.6
地方消費税	交付金	143,246	22.0	248,120	73.2	231,723	△ 6.6
自動車取得税	交付金	3,921	△ 55.4	6,553	67.1	7,415	13.2
普通	交付税	1,506,669	0.5	1,447,320	△ 3.9	1,437,096	△ 0.7
地方特例	交付金	7,248	19.7	7,641	5.4	10,173	33.1
交通安全対策	交付金	1,817	△ 13.9	1,761	△ 3.1	1,683	△ 4.4
分担金及び負担金		0	0.0	0	0.0	0	0.0
使用	料	1,387	△ 4.9	973	△ 29.8	1,071	10.1
財産	収入	9,344	△ 4.4	10,038	7.4	9,372	△ 6.6
諸	収入	614	△ 16.6	876	42.7	10,466	1,094.7
計	(B)	3,309,206	2.1	3,325,953	0.5	3,324,288	△ 0.1
歳入総額	(A)	6,007,981	△ 6.1	6,332,901	5.4	6,608,089	4.3
構成比	(B)/(A)	55.1		52.5		50.3	

(普通会計決算ベース)

表－5 性質別歳出充当の経常一般財源

(単位：千円・%)

区 分	年 度	平成26年度	比較増減率	平成27年度	比較増減率	平成28年度	比較増減率
人 件 費		675,335	△ 5.9	691,348	2.4	678,198	△ 1.9
物 件 費		523,642	11.6	628,702	20.1	639,142	1.7
維 持 補 修 費		24,319	△ 7.8	26,482	8.9	26,623	0.5
扶 助 費		302,716	5.4	352,749	16.5	402,758	14.2
補 助 費 等		334,543	5.3	319,804	△ 4.4	304,560	△ 4.8
公 債 費		418,018	△ 8.2	425,370	1.8	463,855	9.0
投資・出資金・貸付金		0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰 出 金		568,698	61.6	537,037	△ 5.6	543,642	1.2
計 (B)		2,847,271	8.5	2,981,492	4.7	3,058,778	2.6
歳出総額 (A)		5,608,658	△ 7.7	6,008,355	7.1	6,383,183	6.2
構成比 (B)/(A)		50.8		49.6		47.9	

(普通会計決算ベース)

・本町の最近3ヶ年の経常収支比率は表－6のとおりである。

表－6 経常収支比率

(単位：%)

年 度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収支比率	80.6	84.2	87.0

経常収支比率は、財政構造の弾力性を測定する比率である。この比率は、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、普通交付税、地方譲与税を中心とする経常一般財源収入がどの程度充当されているかをみることができる。

歳出額に充当される財源を除く経常一般財源は265,510千円であり、前年度から78,951千円減少している。経常経費に充当した経常一般財源の残りの部分が大きいほど臨時の財政需要に対して余裕を持つことになり、財政構造に弾力性があることとなる。

経常一般財源の増加は、本町の財政運営の円滑化を示すものであり、その確保に努力されたい。

・自主財源と依存財源

・自主財源と依存財源の最近3ヶ年の状況を見ると表-7のとおりである。

表-7 自主財源と依存財源

(単位：千円・%)

区分	費目	平成26年度		比較 増減率	平成27年度		比較 増減率	平成28年度		比較 増減率
		決算額	構成比		決算額	構成比		決算額	構成比	
自主財源	町税	1,570,229	26.1	2.6	1,537,566	24.3	△ 2.1	1,556,803	23.6	1.3
	分担金及び 負担金	123,329	2.1	△ 22.2	134,355	2.1	8.9	130,305	2.0	△ 3.0
	使用料及び 手数料	204,170	3.4	2.3	205,875	3.3	0.8	209,402	3.2	1.7
	財産収入	26,817	0.4	△ 72.4	169,103	2.7	530.6	216,180	3.3	27.8
	寄附金	1,793	0.0	皆増	54,636	0.9	2,947.2	19,192	0.2	△ 64.9
	繰入金	623,016	10.4	99.6	353,013	5.6	△ 43.3	328,897	5.0	△ 6.8
	繰越金	320,189	5.3	△ 35.2	399,323	6.3	24.7	324,547	4.9	△ 18.7
	諸収入	63,568	1.1	15.9	53,400	0.8	△ 16.0	66,011	0.9	23.6
	計	2,933,111	48.8	3.0	2,907,271	45.9	△ 0.9	2,851,337	43.1	△ 1.9
	依存財源	地方譲与税	50,765	0.8	△ 4.0	53,088	0.8	4.6	52,567	0.8
利子割交付金		2,319	0.1	△ 10.8	1,968	0.1	△ 15.1	1,413	0.0	△ 28.2
配当割交付金		7,487	0.1	91.4	5,479	0.1	△ 26.8	2,842	0.0	△ 48.1
株式等譲渡所 得割交付金		4,160	0.1	△ 22.8	4,570	0.1	9.9	1,664	0.0	△ 63.6
地方消費税交 付金		143,246	2.4	22.0	248,120	3.9	73.2	231,723	3.5	△ 6.6
自動車取得税 交付金		3,921	0.1	△ 55.4	6,553	0.1	67.1	7,415	0.1	13.2
地方特例交 付金		7,248	0.1	19.7	7,641	0.1	5.4	10,173	0.2	33.1
地方交付税		1,600,846	26.6	△ 0.04	1,536,459	24.3	△ 4.0	1,523,527	23.1	△ 0.8
交通安全対策 交付金		1,817	0.1	△ 13.9	1,761	0.1	△ 3.1	1,683	0.1	△ 4.4
分担金及び 負担金		0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
国庫支出金		625,957	10.4	△ 38.0	717,546	11.3	14.6	753,836	11.4	5.1
県支出金		356,504	5.9	8.7	361,245	5.7	1.3	423,409	6.4	17.2
諸収入		0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
町債		270,600	4.5	△ 34.1	481,200	7.6	77.8	746,500	11.3	55.1
計	3,074,870	51.2	△ 13.4	3,425,630	54.1	11.4	3,756,752	56.9	9.7	
合計	6,007,981	100.0	△ 6.1	6,332,901	100.0	5.4	6,608,089	100.0	4.3	

(一般会計決算ベース)

自主財源は総額に占める割合が高い程望ましいが、様々な制度上の制約等により実際には自主財源の確保が困難であるのが地方財政の現状である。

本年度は、自主財源の歳入総額に占める割合が 43.1%で、前年度から 2.8 ポイント減少している。町税は個人町民税は増収、法人町民税は減収、固定資産税は、土地、償却資産は減収、家屋は新增築家屋の増加に伴い、増収となった。町税全体で 19,237 千円増加した。

税収は自主財源の根幹をなすものであり、財政の安定性を保つために重要な意味を持っている。

今後も自主財源の確保については、財産の活用を含め更なる努力を望む。

・義務的経費

・歳出を性質別に見ると、最近3ヶ年の状況は表-8のとおりである。

表-8 性質別歳出の状況

(単位:千円・%)

区分	費目	平成26年度		比較 増減率	平成27年度		比較 増減率	平成28年度		比較 増減率
		決算額	構成比		決算額	構成比		決算額	構成比	
義務的経費	人件費	820,562	15.2	△ 4.6	829,656	13.8	1.1	834,092	13.1	0.5
	扶助費	918,256	17.0	11.6	976,780	16.3	6.4	1,110,039	17.4	13.6
	公債費	462,163	8.6	△ 12.3	469,515	7.8	1.6	504,376	7.9	7.4
	小計	2,200,981	40.8	△ 0.4	2,275,951	37.9	3.4	2,448,507	38.4	7.6
投資的経費	普通建設事業	584,815	10.8	△ 53.2	991,303	16.5	69.5	1,211,533	19.0	22.2
	災害復旧事業	4,337	0.1	△ 58.6	8,233	0.1	89.8	18,905	0.3	129.6
	失業対策事業	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	小計	589,152	10.9	△ 53.2	999,536	16.6	69.7	1,230,438	19.3	23.1
その他の経費	物件費	768,778	14.2	16.5	942,792	15.7	22.6	903,443	14.2	△ 4.2
	維持補修費	43,150	0.8	7.6	40,148	0.7	△ 7.0	41,066	0.6	2.3
	補助費等	398,151	7.4	1.6	467,068	7.8	17.3	441,887	6.9	△ 5.4
	積立金	661,643	12.3	△ 19.0	536,962	8.9	△ 18.8	574,147	9.0	6.9
	投資・出資金 貸付金	1,012	0.0	9.3	1,066	0.0	5.3	964	0.0	△ 9.6
	繰出金	731,838	13.6	6.9	742,041	12.4	1.4	739,720	11.6	△ 0.3
	その他	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	小計	2,604,572	48.3	0.4	2,730,077	45.5	4.8	2,701,227	42.3	△ 1.1
合計	5,394,705	100.0	△ 11.0	6,005,564	100.0	11.3	6,380,172	100.0	6.2	

(普通会計決算ベース)

財政硬直化の要因度が高い経費として、人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等、公債費の6項目があるが、一般的にはそのうち人件費、扶助費、公債費を義務的経費と称している。

本年度の義務的経費は、すべての経費が増加し、前年度に対し172,556千円(7.6%)増加している。

投資的経費については、1,230,438千円と昨年度より230,902千円(23.1%)増加している。本年度のおもな内容は、地域交流センター建設工事、総合防災システム整備工事などである。投資的経費は行政基盤の向上に直接寄与する経費である。また、本町では、多くの公共施設がこれまで整備されてきており、今後これらの施設の多くが更新等の時期を迎える。「佐々町公共施設等総合管理計画(計画期間平成28年度から平成67年度)」が策定されているが、この計画をもとに長期的な展望をもって事業の執行にあたられるよう期待する。

義務的経費の歳出額に占める割合を、平成27年度県内他町と平成27・28年度佐々町との比較をしてみると表-9(参考)のとおりである。

表-9(参考)義務的経費構成比の平成27年度県内他町と平成27・28年度佐々町との比較

年度	町名	義務的経費				投資的経費	その他の経費
		人件費	扶助費	公債費	小計		
平成27年度	長与町	12.4	21.5	10.0	43.9	12.4	43.7
	時津町	13.5	20.9	8.0	42.4	15.0	42.6
	東彼杵町	12.6	14.2	13.6	40.4	18.8	40.8
	川棚町	14.4	22.4	10.2	47.0	8.5	44.5
	波佐見町	11.5	22.2	11.6	45.3	13.1	41.6
	小値賀町	18.8	7.4	11.6	37.8	10.7	51.5
	新上五島町	16.6	8.7	20.8	46.1	12.9	41.0
	佐々町	13.8	16.3	7.8	37.9	16.6	45.5
平成28年度	佐々町	13.1	17.4	7.9	38.4	19.3	42.3

・款別歳出状況

最近3ヶ年の款別歳出状況は表-10のとおりである。

表-10 款別歳出

(単位:千円・%)

費目	平成26年度		比較 増減率	平成27年度		比較 増減率	平成28年度		比較 増減率
	決算額	構成比		決算額	構成比		決算額	構成比	
議会費	79,906	1.4	4.7	85,598	1.4	7.1	79,779	1.3	△ 6.8
総務費	1,363,229	24.3	1.5	1,202,019	20.0	△ 11.8	621,168	9.7	△ 48.3
民生費	1,409,753	25.1	8.3	1,453,213	24.2	3.1	1,622,031	25.4	11.6
衛生費	596,493	10.6	2.2	690,057	11.5	15.7	641,200	10.0	△ 7.1
労働費	459	0.0	3.6	443	0.0	△ 3.5	445	0.0	0.5
農林水産業費	181,593	3.2	10.2	190,800	3.2	5.1	178,895	2.8	△ 6.2
商工費	41,801	0.8	△ 5.4	59,535	1.0	42.4	31,032	0.5	△ 47.9
土木費	785,218	14.0	△ 36.1	979,453	16.3	24.7	1,194,370	18.7	21.9
消防費	218,516	3.9	15.0	378,568	6.3	73.2	373,845	5.9	△ 1.2
教育費	435,734	7.8	△ 24.3	491,424	8.2	12.8	540,984	8.5	10.1
災害復旧費	4,337	0.1	△ 58.6	7,730	0.1	78.2	20,425	0.3	164.2
公債費	491,619	8.8	△ 11.7	469,515	7.8	△ 4.5	504,376	7.9	7.4
諸支出金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	574,633	9.0	皆増
予備費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
合計	5,608,658	100.0	△ 7.7	6,008,355	100.0	7.1	6,383,183	100.0	6.2

(一般会計決算ベース)

款別の歳出では、前年度に比べると主に土木費、災害復旧費等が増加し、総務費、商工費等が減少している。(各款毎の歳出状況は後述する。)

・各種財政指標

公債費比率、経常収支比率及び財政力指数の最近3ヶ年間の状況は、表-11のとおりである。

表-11 実質公債費比率、経常収支比率及び財政力指数

	区 分	年 度		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
各種 財政 指標	実質公債費比率(%)	6.0	6.2	6.9
	経常収支比率(%)	80.6	84.2	87.0
	財政力指数	0.467	0.485	0.493

・実質公債費比率

地方債の償還に要する経費、つまり公債費の一般財源に占める割合のことで、この比率が高いほど財政硬直化の一因となるものと言える。通常この比率が 10 %を超さないことが望ましいとされており、本年度は 6.9 %となっている。

・経常収支比率

経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費等の経常的経費が占める割合で、比率が高いほど自由に使えるお金の割合が減るとされている。本年度は 87.0%で昨年度より 2.8 ポイント増加している。これは、経常的収入である地方消費税交付金や地方交付税が減少し、経常的支出については、人件費、補助費等については減少しているものの、扶助費、公債費が増加しているためと考える。

・財政力指数

財政力指数は、行政サービスを提供するうえで、必要な一般財源の目安となる数値で「1」に近いほど、財政力が強いとみられる。本年度は 0.49 と前年度と同じである。参考として、平成 27 年度の数値は類似団体と比較すると 45 団体中 16 位となっている。

なお、各指数の平成 27 年度県内他町と平成 27・28 年度佐々町との比較は、表－1 2 (参考)のとおりである。

表－1 2 (参考) 各指数の平成 27 年度県内他町と平成 27・28 年度佐々町との比較

年度	町名	各種財政指標			
		実質収支比率(%)	経常収支比率(%)	財政力指数	実質公債費比率(%)
平成 27 年度	長与町	7.4	89.4	0.66	8.0
	時津町	6.1	88.0	0.66	0.6
	東彼杵町	3.1	80.5	0.27	10.0
	川棚町	3.9	83.9	0.35	12.1
	波佐見町	3.1	83.1	0.40	13.0
	小値賀町	5.5	75.0	0.10	8.2
	新上五島町	2.1	80.9	0.25	7.9
	佐々町	8.5	84.2	0.49	6.2
平成28年度	佐々町	6.1	87.0	0.49	6.9

### 3. 歳 入

歳入の状況を各款毎に述べると次のとおりである。

#### ・第1款 町 税

対前年度比 19,237 千円(1.3%)の増

個人住民税は、均等割納税義務者が前年度より 107 名の増、所得割納税義務者も前年度より 126 名増となったことにより前年度比 15,661 千円(3.1%)の増となった。法人住民税については、法人税割が増加した事業所が 93 件、減少した事業所が 63 件で、全体で前年度比 5,461 千円(2.8%)の減となった。

固定資産税については、土地は、大型店舗や個人住宅等の建設により、田や畑等から地目変更された地積は増加しているが、前年度の地価下落に伴う時点修正の影響により、町内全域が下落傾向にあり微減となっている。家屋は、平成 27 年中の新築家屋が 104 棟に対し、滅失家屋は 81 棟となり大きく増加した。償却資産は、大規模製造業において、前年の設備投資額が大きく減少したことから減少となった。固定資産税全体で 9,555 千円(1.4%)の増となった。

軽自動車税は、税額の変更や所有台数が 120 台増加したことにより、前年度比 6,704 千円(18.6%)の増、市町村たばこ税は、販売本数が 1,514 千本減少したため、7,226 千円(5.6%)の減となった。

町税の内、町民税、固定資産税(交付金を除く)、軽自動車税をあわせた徴収率は 95.6%(P12 表-14)で、前年度に比べ、0.2 ポイント減少している。現年度については 0.1 ポイント、滞納繰越分は 7.2 ポイント減少している。また、過去の累積滞納者の実態を調査され、担税力がないものや、法的時効、納税義務の消滅等により、134 件、2,011,038 円の不納欠損処理がなされている。

時効の管理については、引き続き状況を的確に把握し、適切な事務処理をされることを望む。

今後とも、財政の弾力性を向上させるための自主財源の確保、公正な税負担の面からも徴収率の向上及び法律に基づいた適正な滞納処分に努力されたい。

表-13 町税 平成 28 年度末 収入未済額

(単位:千円)

区 分	町 民 税	固定資産税	軽自動車税	特別土地保有税	計
現年度	9,220	9,034	585	0	18,839
滞納分	19,584	24,499	712	0	44,795
計	28,804	33,533	1,297	0	63,634

表－14 町税 平成28年度末 徴収率 (固定資産税については、交付金を除く)

(単位:%)

区 分	町 民 税			固 定 資 産 税			軽自動車税			計		
	26	27	28	26	27	28	26	27	28	26	27	28
現年度	98.8	99.0	98.7	98.5	98.7	98.7	98.9	98.8	98.6	98.7	98.8	98.7
滞納分	35.4	29.8	22.8	35.8	28.2	20.6	27.5	28.6	27.6	35.5	29.0	21.8
計	95.8	96.2	95.9	95.1	95.4	95.2	97.3	97.1	97.0	95.5	95.8	95.6

## 第2款 地方譲与税

対前年度比 521千円(1.0%)の減

地方揮発油譲与税が771千円の減額、自動車重量譲与税250千円の増額である。

### ・第3款 利子割交付金

対前年度比 555千円(28.2%)の減

### ・第4款 配当割交付金

対前年度比 2,637千円(48.1%)の減

### ・第5款 株式等譲渡所得割交付金

対前年度比 2,906千円(63.6%)の減

### ・第6款 地方消費税交付金

対前年度比 16,397千円(6.6%)の減

### ・第7款 自動車取得税交付金

対前年度比 862千円(13.2%)の増

### ・第8款 地方特例交付金

対前年度比 2,532千円(33.1%)の増

### ・第9款 地方交付税

対前年度比 12,932千円(0.8%)の減

普通交付税は10,224千円の減、特別交付税2,708千円の減である。

### ・第10款 交通安全対策特別交付金

対前年度比 78千円(4.4%)の減

・第11款 分担金及び負担金

対前年度比 4,050 千円 (3.0%) の減

増額のおもなものは、保育所保育料 7,991 千円の増で、年々未収金が減少しており、回収に努力されている。(表-15)

減額のおもなものは、農地耕作条件改善事業費受益者分担金 3,333 千円、町内会集会所改修工事等地元負担金 3,040 千円、塵芥処理場負担金 5,085 千円の減となっている。

また、幼稚園保育料の未収金の状況については、前年度の未収金 (2 件 33 千円) は回収され、本年度は未収金はなく努力されている。

表-15 保育所保育料 平成28年度末 未収金の状況

(単位:千円)

年度 区分	20	21	22	23	24	25	27	28	計
件数	1	3	6	7	5	5	2	16	45
金額	133	355	672	431	338	351	266	814	3,360

・第12款 使用料及び手数料

対前年度 3,527 千円 (1.7%) の増

使用料のうち公営住宅関連使用料については、本年度末未収金は 16,901 千円 (前年度 17,392 千円) で前年度より減少し、収納率は年々上昇している。引き続き、短期未納者の臨戸訪問や、連帯保証人との交渉を行い、長期滞納者に対しては、法整備を行うなど早急に適正な対応に努められたい。(表-16)

また、手数料のうちクリーンセンターのごみ処理等の手数料は 36,195 千円で 980 千円の増である。

表-16 住宅使用料・共益費・駐車場使用料 平成28年度末 未収金の状況

(単位:千円)

年度 区分	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	計
件数	2	1	6	6	8	15	16	15	19	21	20	17	21	24	22	16	12	14	12	39	306
金額	126	76	313	418	442	849	863	537	1,013	1,770	2,102	1,244	1,111	1,225	783	895	372	1,084	627	1,051	16,901

・第13款 国庫支出金

対前年度比 36,290 千円 (5.1%) の増

増額のおもなものは、地方創生加速化交付金 43,569 千円、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費補助金 42,270 千円、臨時福祉給付金給付事業費補助金 (経済対策分) 24,000 千円、障害者自立支援給付費負担金 15,926 千円の増、減額のおもなものは、社会資本整備総合交付金 57,264 千円、社会保障・税番号制度システム整備費補助金 16,515 千円の減となっている。

・第14款 県支出金

対前年度比 62,164千円(17.2%)の増

増額のおもなものは、長崎県地域医療介護総合確保基金事業補助金 47,872千円、未来を創る園芸産地支援事業費補助金 12,600千円、障害者自立支援給付費負担金 7,963千円、参議院議員通常選挙費委託金 6,992千円、福祉医療費補助金 4,019千円の増で、減額のおもなものは国勢調査委託金 5,621千円、長崎県議会議員一般選挙費委託金 4,827千円の減である。

・第15款 財産収入

対前年度比 47,077千円(27.8%)の増

増額のおもなものは、土地売払収入 159,627千円の増、減額のおもなものは、財政調整基金利子 111,573千円の減となっている。

・第16款 寄附金

対前年度比 35,444千円(64.9%)の減

減額のおもなものは、ふるさと納税寄附金 38,418千円の減である。

・第17款 繰入金

対前年度比 24,116千円(6.8%)の減

減額のおもなものは、下水道整備基金繰入金 10,000千円、公共施設整備基金繰入金 15,000千円の減である。

・第18款 繰越金

対前年度比 74,776千円(18.7%)の減

増額のおもなものは、純繰越金(決算剰余金) 63,774千円の増、減額のおもなものは、繰越事業費充当財源繰越額 138,550千円の減である。

・第19款 諸収入

対前年度比 12,611千円(23.6%)の増

増額のおもなものは、環境整備協力金(ボートレースチケットショップ) 10,039千円、熊本震災廃棄物受入分収入 7,445千円の増である。

・第20款 町債

対前年度比 265,300千円(55.1%)の増

増額のおもなものは、緊急防災・減災事業債 22,000千円、道路橋梁債 33,600千円、都市計画債 232,800千円の増、学校教育施設等整備事業債 20,800千円の増、減額のおもなものは、臨時財政対策債 24,200千円の減である。

表－17 歳入の状況比較

(単位：千円)

区 分	年 度	平成27年度	平成28年度	差引増減
第1款 町税		1,537,566	1,556,803	19,237
第2款 地方譲与税		53,088	52,567	△ 521
第3款 利子割交付金		1,968	1,413	△ 555
第4款 配当割交付金		5,479	2,842	△ 2,637
第5款 株式等譲渡所得割交付金		4,570	1,664	△ 2,906
第6款 地方消費税交付金		248,120	231,723	△ 16,397
第7款 自動車取得税交付金		6,553	7,415	862
第8款 地方特例交付金		7,641	10,173	2,532
第9款 地方交付税		1,536,459	1,523,527	△ 12,932
第10款 交通安全対策特別交付金		1,761	1,683	△ 78
第11款 分担金及び負担金		134,355	130,305	△ 4,050
第12款 使用料及び手数料		205,875	209,402	3,527
第13款 国庫支出金		717,546	753,836	36,290
第14款 県支出金		361,245	423,409	62,164
第15款 財産収入		169,103	216,180	47,077
第16款 寄付金		54,636	19,192	△ 35,444
第17款 繰入金		353,013	328,897	△ 24,116
第18款 繰越金		399,323	324,547	△ 74,776
第19款 諸収入		53,400	66,011	12,611
第20款 町債		481,200	746,500	265,300
計		6,332,901	6,608,089	275,188

表－18 町債の比較

(単位：千円)

区 分	平成27年度発行額	平成28年度発行額	差引増減
公 共 事 業 等 債	76,100	187,300	111,200
一 般 単 独 事 業 債	176,400	185,000	8,600
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	14,500	7,800	△ 6,700
学 校 教 育 施 設 等 整 備 事 業 債	0	20,800	20,800
一 般 廃 棄 物 処 理 事 業 債	0	0	0
一 般 補 助 施 設 整 備 等 事 業 債	0	6,100	6,100
(旧)緊急防災・減災事業債	0	0	0
災 害 復 旧 事 業 債	0	1,000	1,000
過 疎 対 策 事 業 債	0	0	0
財 源 対 策 債	0	148,500	148,500
減 税 補 填 債	0	0	0
臨 時 税 収 補 填 債	0	0	0
臨 時 財 政 対 策 債	214,200	190,000	△ 24,200
そ の 他	0	0	0
計	481,200	746,500	265,300

#### 4. 歳 出

歳出の状況を各款毎に述べると次のとおりである。

##### ・第1款 議会費

対前年度比 5,819 千円(6.8%)の減

減額のおもなものは、議員共済負担金である。

##### ・第2款 総務費

対前年度比 580,851 千円(48.3%)の減

増額のおもなものは、土地明渡等請求事件解決金 5,000 千円、生涯活躍のまち推進会議支援業務委託料 6,999 千円、地方創生加速化交付金 35,063 千円の増であり、減額のおもなものは、電子計算費ソフトメンテナンス料 36,743 千円、公共施設等総合管理計画策定業務委託料 17,496 千円、まち・ひと・しごと総合戦略・後期総合計画策定支援業務委託料 13,500 千円、町内会集会所耐震補強、改修工事 47,381 千円、ふるさと納税報償費 13,084 千円、佐々版CCRC導入可能性調査業務委託

料 10,800 千円の減のほか、各基金の積立金等が基金費からの支出となったため、減となっている。

・第3款 民生費

対前年度比 168,818 千円(11.6%)の増

増額のおもなものは、地域医療介護総合確保基金事業補助金 47,842 千円、福祉医療費助成費（小中学生）7,348 千円、障害者自立支援給付費 23,214 千円、年金生活者等支援臨時福祉給付金 42,150 千円、臨時福祉給付金（経済対策分）23,985 千円、町外保育施設施設型給付費負担金 9,680 千円、施設型給付費負担金 6,864 千円、児童手当 6,485 千円の増である。

・第4款 衛生費

対前年度比 48,857 千円(7.1%)の減

増額のおもなものは、予防接種業務委託料 3,338 千円、育成医療給付費 2,115 千円、不妊治療費助成費 1,084 千円、後期高齢者医療療養給付費負担金 5,440 千円の増である。減額のおもなものは、佐々クリーンセンター修繕料 47,275 千円、北松南部清掃一部事務組合負担金 18,926 千円の減である。

・第5款 労働費

対前年度比 2 千円(0.5%)の増

・第6款 農林水産業費

対前年度比 11,905 千円(6.2%)の減

増額のおもなものは、未来を創る園芸産地支援事業費補助金 19,591 千円、農地費修繕料 4,146 千円（おもに大新田排水機場排出ゲート修繕料）の増である。

減額のおもなものは、暗渠排水管布設工事 13,990 千円の減である。

・第7款 商工費

対前年度比 28,503 千円(47.9%)の減

減額のおもなものは、プレミアム付き商品券発行事業補助金 25,510 千円の減である。

・第8款 土木費

対前年度比 214,917 千円(21.9%)の増

増額のおもなものは、土木総務費 14,874 千円、都市再生整備計画事業費（繰越明許費含）250,704 千円（おもに地域交流センター建設にかかるもの）の増、減額のおもなものは、都市計画総務費 12,691 千円（おもに公共下水道事業特別会計操出金）、住宅管理費 23,152 千円（おもに団地改修工事等にかかるもの）の減である。

・第9款 消防費

対前年度比 4,723 千円(1.2%)の減

増額のおもなものは、総合防災システム整備工事 62,378 千円の増で、減額のおもなものは、広域消防事務負担金 62,480 千円、第2分団消防自動車購入事業 17,982 千円の減である。

・第10款 教育費

対前年度比 49,560 千円(10.1%)の増

増額のおもなものは、佐々小学校校舎屋根防水改修工事 27,788 千円、佐々勤労者体育センター屋根防水改修工事 21,978 千円、佐々町立小中学校施設整備構想策定業務委託料 8,197 千円の増である。減額のおもなものは、文化財費(工事請負費) 3,711 千円、施設型給付費負担金 2,946 千円、私立幼稚園就園奨励費補助金 1,858 千円、体育施設費修繕料 1,555 千円の減である。

・第11款 災害復旧費

対前年度比 12,695 千円(164.2%)の増

増額のおもなものは、農林水産施設災害復旧費 7,260 千円、河川等災害復旧費 5,435 千円の増である。

・第12款 公債費

対前年度比 34,861 千円(7.4%)の増

償還額については、元金 41,430 千円の増、利子 6,575 千円の減であり、本年度末の起債の未償還残高は 4,875,796 千円(表-20)であり、前年度末より 285,168 千円増加している。また、定期償還利子のほかに、一時借入金利子 6,027 円皆増となっている。

・第13款 諸支出金

対前年度比 574,633 千円(皆増)の増

本年度より基金費が新設されたため、皆増となった。(平成27年度総務費計上)基金の増減額のおもなものは、公共施設整備基金積立 188,000 千円の増、財政調整基金積立 16,187 千円の減、協働のまちづくり促進基金 22,576 千円の減、財政調整基金利子積立 111,573 千円の減となっている。

表－19 歳出の状況比較

(単位:千円)

区 分	年 度	平成27年度	平成28年度	差 引 増 減
第1款 議会費		85,598	79,779	△ 5,819
第2款 総務費		1,202,019	621,168	△ 580,851
第3款 民生費		1,453,213	1,622,031	168,818
第4款 衛生費		690,057	641,200	△ 48,857
第5款 労働費		443	445	2
第6款 農林水産業費		190,800	178,895	△ 11,905
第7款 商工費		59,535	31,032	△ 28,503
第8款 土木費		979,453	1,194,370	214,917
第9款 消防費		378,568	373,845	△ 4,723
第10款 教育費		491,424	540,984	49,560
第11款 災害復旧費		7,730	20,425	12,695
第12款 公債費		469,515	504,376	34,861
第13款 諸支出金		0	574,633	574,633
第14款 予備費		0	0	0
計		6,008,355	6,383,183	374,828

表－２０ 町債の状況

(単位：千円)

区 分	平成27年度末 現在高	平成28年度 発行額	平成28年度償還額			平成28年度末 現在高
			元金	利子	合計	
公共事業等債	223,175	187,300	18,273	1,336	19,609	392,202
一般単独事業債	643,818	185,000	98,154	6,020	104,174	730,664
公営住宅建設事業債	175,090	7,800	35,386	5,135	40,521	147,504
学校教育施設等整備事業債	171,621	20,800	9,774	3,085	12,859	182,647
一般廃棄物処理事業債	0	0	0	0	0	0
一般補助施設整備等事業債	219,350	6,100	18,980	2,388	21,368	206,470
(旧)緊急防災・減災事業債	237,556	0	25,626	1,839	27,465	211,930
災害復旧事業債	49,689	1,000	10,611	425	11,036	40,078
過疎対策事業債	17,674	0	17,674	146	17,820	0
財源対策債	218,289	148,500	19,044	1,940	20,984	347,745
減税補填債	71,969	0	12,436	667	13,103	59,533
臨時税収補填債	6,554	0	4,344	126	4,470	2,210
臨時財政対策債	2,555,843	190,000	191,030	19,931	210,961	2,554,813
その他	0	0	0	0	0	0
計	4,590,628	746,500	461,332	43,038	504,370	4,875,796

(普通会計決算ベース)

## (2) 特別会計

### 1. 国民健康保険特別会計

歳入決算額 1,747,787,354 円、歳出決算額 1,677,998,692 円で、差引残額 69,788,662 円である。

これを実質単年度収支で見ると、6,089 千円の黒字となっており、一般会計から 92,336 千円の繰り入れとなっている。

表－21 財政収支の状況

(単位：千円)

年度	歳入額 (A)	歳出額 (B)	形式 収支 (A)-(B) (C)	翌年度に 繰り越す べき財源 (D)	実質 収支 (C)-(D) (E)	前年度 実質収支 (F)	単年度 収 支 (E)-(F) (G)	基金 積立金 (H)	基金 取崩し (I)	実質 単年度 収 支 G+H-I	一般会計 からの 繰入金
26	1,581,332	1,538,666	42,666	0	42,666	17,734	24,932	8,939	0	33,871	80,661
27	1,796,000	1,741,199	54,801	0	54,801	42,666	12,135	6,864	0	18,999	93,837
28	1,747,787	1,677,998	69,789	0	69,789	54,801	14,988	21,101	30,000	6,089	92,336

歳入歳出決算額を前年度と比較すると、歳入額は 48,213 千円の減、歳出額は 63,201 千円の減となっている。本年度は、前年度より実質収支において 14,988 千円増加しており、単年度収支においては 2,853 千円増加している。

歳入歳出の減については、被保険者数の減少と高額の医療費対象者の減少により、保険給付費が減少となったことがおもな要因である。また、昨年収納に対する取組姿勢に対し、県内上位保険者として交付された県補助金が今年度該当しなかったことも歳入の減の要因となっている。

また、保険税の収納状況は現年、滞納繰越分あわせて、調定額 345,131 千円に対し、284,051 千円の収入済額、徴収率は、前年度の 81.4%から 82.3%と 0.9 ポイント上昇し、収入未済額は前年度 63,087 千円に対し、本年度 55,785 千円と減少している。引き続き徴収の努力をされたい。

表－22 国民健康保険税 平成 28 年度末 収入未済額

(単位：千円)

年度 区分	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	計
件数	2	4	5	7	21	21	28	82	114	112	123	130	130	143	202	380	1,504
金額	5	571	37	315	2,056	1,457	1,407	2,870	4,345	5,359	4,126	4,241	3,562	4,045	8,140	13,249	55,785

(件数は、未納者の延べ件数である。)

## 2. 国民健康保険診療所特別会計

歳入決算額 8,980,605 円、歳出決算額 8,280,716 円で差引残額 699,889 円である。  
これを実質単年度収支で見ると 24 千円の黒字となっており、一般会計から 6,499 千円の繰り入れとなっている。

表－23 財政収支の状況

(単位：千円)											
年度	歳入額 (A)	歳出額 (B)	形式 収支 (A)-(B) (C)	翌年度に 繰り越す べき財源 (D)	実質 収支 (C)-(D) (E)	前年度 実質収支 (F)	単年度 収支 (E)-(F) (G)	基金 積立金 (H)	基金 取崩し (I)	実質 単年度 収支 G+H-I	一般会計 からの 繰入金
26	10,073	8,048	2,025	0	2,025	843	1,182	523	0	1,705	7,575
27	10,746	9,919	827	0	827	2,025	△ 1,198	2,057	1,100	△ 241	6,000
28	8,981	8,281	700	0	700	827	△ 127	442	291	24	6,499

診療所の歳入は、毎週月曜日に認知症(神経内科)専門の「もの忘れ外来」として、診療を実施しており、診療及び手数料等の収入として、1,274 千円、一般会計からの繰入金 6,499 千円、前年度からの繰越金が 827 千円となっている。

患者数は累計で 406 人と昨年よりも 49 名減少し、開所日数 46 日に対し、1 日の患者受け入れ人数が 8.8 人となっており、新患、再診患者ともに減っている。患者数が減少となった原因として、再診患者については、入院や入所、他の疾病のためかかりつけ医への受診となったためと推測されている。

今後も、広報誌等において診療所の「もの忘れ外来診療」について広く周知を行い、また、地域包括支援センターなど各関係機関と連携しながら、住民が身近で安心して相談できる地域に密着した医療機関として役割が果たせるよう期待する。

## 3. 介護保険特別会計

保険事業勘定の歳入決算額 1,116,271,337 円、歳出決算額 1,052,785,186 円、差引残額 63,486,151 円である。実質単年度収支で見ると 36,878 千円の黒字となっており、一般会計から法定負担分として 138,069 千円を繰り入れている。

平成 29 年 3 月末の高齢者人口(65 歳以上)は 3,660 人、高齢化率は 26.6%と年々上昇している。また、介護保険認定者は、昨年度 491 人から 6 人減少し、本年度末 485 人、認定率は 13.2 %となっている。これは、地域包括支援センターで実施されている介護予防事業の成果と考えられる。

収入未済額 7,064 千円で、前年度比 5.7%増加している。不納欠損額は 2,046 千円で、前年度より 234 千円減少しており、徴収率が現年、滞納繰越分とあわせて前年度の 96.4%から 96.5%と 0.1 ポイント上昇している。徴収については、個別訪問をし滞納者の生活状況調査を行うほか、計画的な催告状の送付や税務課との連携を強化されている。時効期間は 2 年と短いことから時効中断措置等の対策も講じ、さらなる徴収の努力をされたい。

表－２４ 財政収支の状況（保険事業勘定）

（単位：千円）

年度	歳入額 (A)	歳出額 (B)	形式 収支 (A)-(B) (C)	翌年度に 繰り越す べき財源 (D)	実質 収支 (C)-(D) (E)	前年度 実質収支 (F)	単年度 収支 (E)-(F) (G)	基金 積立金 (H)	基金 取崩し (I)	実質 単年度 支 G+H-I	一般会計 からの 繰入金
26	1,107,733	1,064,792	42,941	0	42,941	26,978	15,963	15,738	0	31,701	143,313
27	1,102,936	1,042,571	60,365	0	60,365	42,941	17,424	21,485	0	38,909	139,144
28	1,116,271	1,052,785	63,486	0	63,486	60,365	3,121	33,757	0	36,878	138,069

表－２５ 財政収支の状況（サービス事業勘定）

（単位：千円）

年度	歳入額 (A)	歳出額 (B)	形式 収支 (A)-(B) (C)	翌年度に 繰り越す べき財源 (D)	実質 収支 (C)-(D) (E)	前年度 実質収支 (F)	単年度 収支 (E)-(F) (G)	一般会計 からの 繰入金
26	3,883	3,582	301	0	301	266	35	0
27	2,938	2,444	494	0	494	301	193	0
28	5,094	4,611	483	0	483	494	△ 11	2,146

表－２６ 介護保険料 平成 28 年度末 収入未済額

（単位：千円）

年度 区分	25	26	27	28	計
件数	2	86	440	544	1,072
金額	8	502	2,931	3,623	7,064

表－２７ 介護保険認定状況

（単位：人）

区分	年度	要支援		要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
		要支援1	要支援2						
人数	26	56	39	119	67	59	80	70	490
	27	55	41	111	68	70	77	69	491
	28	50	38	117	67	69	77	67	485

#### 4. 後期高齢者医療特別会計

歳入決算額 132,455,294 円、歳出決算額 130,340,440 円、差引残額 2,114,854 円であり、単年度収支で見ると、383 千円の黒字となっており、一般会計から 40,094 千円の繰り入れとなっている。

表－28 財政収支の状況

(単位:千円)

年度	歳入額 (A)	歳出額 (B)	形式 収支 (A)-(B) (C)	翌年度に 繰り越す べき財源 (D)	実質 収支 (C)-(D) (E)	前年度 実質収支 (F)	単年度 収支 (E)-(F) (G)	一般会計 からの 繰入金
26	127,239	125,524	1,715	0	1,715	1,447	268	39,513
27	127,199	125,467	1,732	0	1,732	1,715	17	39,892
28	132,455	130,340	2,115	0	2,115	1,732	383	40,094

#### 5. 公共下水道事業特別会計

歳入決算額 686,713,810 円、歳出決算額 656,406,803 円、差引残額 30,307,007 円であり、このうち 1,220 千円は、翌年度へ繰越すべき財源である。単年度収支で見ると 5,841 千円の赤字となっている。なお、一般会計から 290,000 千円の繰り入れとなっている。

表－29 財政収支の状況

(単位:千円)

年度	歳入額 (A)	歳出額 (B)	形式 収支 (A)-(B) (C)	翌年度に 繰り越す べき財源 (D)	実質 収支 (C)-(D) (E)	前年度 実質収支 (F)	単年度 収支 (E)-(F) (G)	一般会計 からの 繰入金
26	719,665	687,745	31,920	3,420	28,500	18,835	9,665	270,000
27	692,939	656,011	36,928	2,000	34,928	28,500	6,428	300,000
28	686,714	656,407	30,307	1,220	29,087	34,928	△ 5,841	290,000

歳入歳出決算額を前年度と比較すると、歳入額で 6,225 千円(0.9%)の減、歳出額で 396 千円(0.06%)の増となっている。下水道建設費の工事内容は、取付管布設工事がおもなものである。

水洗化率は、本年度末 82.7%で昨年よりも 1.2 ポイント増加しており、加入促進にむけ、平成 27 年度から住民アンケートを実施するなど、その効果が現れている。

使用料の未収金は、698 千円と前年度と比較すると 71 千円の減となっている。引き続き、積極的な徴収に努力されたい。

また、本年度、地方公営企業法の財務規程等の適用に要する経費に対して、公営企

業会計適用債が発行され、公営企業会計への移行準備がなされている。そのほか、「下水道ストックマネジメント計画調査」も実施されており、今後さらに、施設維持管理や環境整備、また、財政運営の効率化が図られるものと期待される。

一方、中央地区排水対策事業費は、中央地区3号雨水幹線整備工事がおもなものであり、「中央地区排水対策事業整備計画」に基づき整備がなされている。今後も、検討されている路線を含め、排水対策及び雨水幹線の整備を計画どおり実現できるよう望むものである。

## 6. 農業集落排水事業特別会計

歳入決算額 31,372,948 円、歳出決算額 28,267,976 円で差引残額 3,104,972 円である。

単年度収支で見ると 1,608 千円の黒字となっており、一般会計から 21,000 千円の繰り入れとなっている。

表－30 財政収支の状況

(単位：千円)

年度	歳入額 (A)	歳出額 (B)	形式 収支 (A)-(B) (C)	翌年度に 繰り越す べき財源 (D)	実質 収支 (C)-(D) (E)	前年度 実質収支 (F)	単年度 収支 (E)-(F) (G)	一般会計 からの 繰入金
26	22,401	21,520	881	0	881	843	38	19,000
27	24,491	22,994	1,497	0	1,497	881	616	21,000
28	31,373	28,268	3,105	0	3,105	1,497	1,608	21,000

全地区供用開始されているが、水洗化率は本年度末 81.3%と昨年度と比較すると 1.3 ポイント増加している。

今年度、農業集落排水施設の機能診断調査や最適整備構想が策定され、公共下水道事業への移行計画が検討されているが、引き続き財政運営及び維持管理に努めていただきたい。

# 定額資金運用基金の運用状況調書審査意見書

# 平成 28 年度定額資金運用基金の 運用状況調査意見書

地方自治法第 24 条第 1 項の規定により、定額の資金を運用するための基金が設定運用されている。基金は目的に応じ適正かつ効率的に運用されているか。計数は正確であるかについて、関係諸帳及び証拠書類、預金証書等を審査した結果次のとおりである。

## 1. 審査した基金

- ①佐々町町内会公民館建設基金
- ②佐々町奨学資金貸付基金
- ③佐々町高額療養費貸付基金
- ④佐々町町内会集会所建設基金

## 2. 審査の結果

定額の資金を運用するための 4 基金が設置されているが、運用の目的に沿って適正に運用され計数及び証拠書類、預金、貸付証書等とも合致していて正確であることを確認した。

### ①佐々町町内会公民館建設基金

町内会公民館の建設資金を貸付するものである。

年度末基金残高は 10,000 千円で、本年度の運用額はない。

### ②佐々町奨学資金貸付基金

運用状況は、その目的である人材を育成するため適正に運用されており、年度末基金残高は 12,773 千円（預金 10,469 千円、貸付金 2,304 千円）である。

本年度末の未納額は 384 千円（2 名）で、うち 1 名については、定期的に償還されているが、長期償還されていない滞納者に対しては、早急に適正な対応に努められたい。

### ③佐々町高額療養費貸付基金

高額な医療費を支払う事が困難と認める者に、一時的に貸付を行うものである。

年度末基金残高は 3,000 千円（預金 2,788 千円、貸付金 212 千円）である。貸付金の滞納者（1 名 212 千円）に対しては、長期化しているため、早急に適正な対応に努められたい。

### ④佐々町町内会集会所建設基金

町内会の集会所建設の資金の貸付を行うものである。

年度末基金残高 20,000 千円で、本年度の運用額はない。

基金の現在高の状況は表-31 のとおりである。

表－３１ 基金現在高の状況

(単位：円)

基金区分	27年度末 残高	28年度決算額			28年度末 残高
		元金積立額	利子積立額	取崩額	
財政調整基金	706,146,144	150,000,000	18,345,368	150,000,000	724,491,512
土地開発基金	328,643,377		560,858		329,204,235
減債基金	891,596,716		2,259,293		893,856,009
下水道整備基金	565,129,180	100,000,000	1,151,076	90,000,000	576,280,256
体育文化振興基金	35,177,011		56,076	3,367,273	31,865,814
地域福祉基金	185,270,463		326,508	326,508	185,270,463
地域振興基金	186,592,145		329,247		186,921,392
協働のまちづくり促進基金	130,000,814	9,380,500	232,399	549,981	139,063,732
水資源開発基金	22,610,926		39,898		22,650,824
ふるさと水と土保全対策基金	10,735,339		18,943		10,754,282
公共施設整備基金	2,713,026,602	288,000,000	4,008,061	85,000,000	2,920,034,663
一般会計小計	5,774,928,717	547,380,500	27,327,727	329,243,762	6,020,393,182
町内会公民館建設基金	10,000,000	0	0	0	10,000,000
奨学資金貸付基金	12,773,000	0	0	0	12,773,000
高額療養費貸付基金	3,000,000	0	0	0	3,000,000
町内会集会所建設基金	20,000,000	0	0	0	20,000,000
定額運用基金小計	45,773,000	0	0	0	45,773,000
国民健康保険財政調整基金	110,023,055	21,045,000	56,024	30,000,000	101,124,079
国民健康保険診療所財政調整基金	43,558,701	420,000	22,315	291,000	43,710,016
介護保険財政調整基金	39,432,265	33,737,000	20,202	0	73,189,467
特別会計小計	193,014,021	55,202,000	98,541	30,291,000	218,023,562
合計	6,013,715,738	602,582,500	27,426,268	359,534,762	6,284,189,744

## む す び

平成 28 年度一般会計及び特別会計の決算並びに基金の運用については、先に述べたとおり計数には誤りなく、証拠書類についても整理され、会計経理は正確であることを認める。

平成 28 年度は、「佐々町総合計画（後期計画）」、「佐々町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の初年度であり、これらをもとに予算編成されたものである。

一般会計では実質収支額は 212,809 千円（実質単年度収支額は△ 64,992 千円）の黒字決算で、実質収支比率は 6.1%と健全な数値であり、財政収支の均衡は保たれている。

財政構造の硬直度や弾力性を示す経常収支比率は、扶助費や公債費などの増加により 87.0%と前年度比 2.8 ポイント増加している。また財政上の能力を示す財政力指数は 0.493 と前年度と比べ、0.008 ポイント増加している。

また、実質公債費比率については、6.9%で前年度比 0.7 ポイント増加しているが、全般的に見て、収支の均衡がとれた財政運営がなされていると言え、今後も財政の健全性を維持していくことが求められる。

一般会計の基金の主なものとして財政調整基金 150,000 千円、下水道整備基金 90,000 千円、公共施設整備基金 85,000 千円の取り崩しを行う一方で、積立は財政調整基金 168,345 千円、下水道整備基金 101,151 千円、公共施設整備基金 292,008 千円と一般会計の基金総額では、前年度と比べ 245,464 千円の増額となっている。引き続き、計画的、効率的な基金運営に努められたい。

自主財源の根幹を担う税収は 1,556,803 千円で前年度比 1.3%増加しており、個人住民税や固定資産税がおもな増の要因となっている。今後も地元住民の雇用促進、定住化対策の推進を図り、自主財源の確保に尽力されたい。

各会計の未納、未収金は、町税 63,634 千円、国保税 55,785 千円、保育所保育料 3,360 千円、住宅使用料（共益費・駐車場使用料含む）16,901 千円、介護保険料 7,064 千円、後期高齢者医療保険料 27 千円、下水道使用料 698 千円と、合計で 147,469 千円、不納欠損額は 9,492 千円である。その内容は、時効、執行停止期間満了及び即時消滅となっている。

未納・未収金の解消については、引き続き納税者等の平等性を保持しつつ、法に則った計画的な滞納整理を遂行し、地方税回収機構等、関係機関との連携を図られることを望む。

また、公営住宅の家賃長期滞納者については、債権の合理的かつ適切な管理を行うことを目的とした「滞納整理事務処理要綱」など、他自治体を参考とし、早急に法整備を行っていただきたい。

平成 28 年度から「佐々町総合計画（後期計画）」、「佐々町まち・ひと・しごと創生総合

戦略」をもとにさまざまな事業に取り組まれている。各事業について適切な進捗管理のもとで着実に実施していただきたい。また、「佐々町まち・ひと・しごと創生総合戦略」と同時に策定された「佐々町長期人口ビジョン」のなかで、2020（平成 32）年までに人口を約 500 人増加させ、合計特殊出生率を 2020（平成 32）年以降 2.07 に引き上げることを目標とされている。この目標達成のため、人口減少対策、定住促進などの取り組みに期待したい。そのほか、「佐々町公共施設等総合管理計画」が策定されており、長期的な視点にたって、公共施設等の老朽化対策や有効活用に取り組んでいただきたい。

平成 27 年度より公共債の資金運用が実施されているが、基金運用の有価証券等については、金利の変動など金融市場の動向を見極めて、元本の安全性確保とリスク管理を徹底し、安全かつ効率的な運用をお願いする。また、本年度は一時借入金が発生している。一時的な調整のために認められているものであるが、年度中の資金繰りについては、極力一時借り入れが発生しないよう、資金管理に努めていただきたい。

本町の財政状況は比較的安定した財政運営が見込まれるが、景気の動向などによる税収悪化等も想定し、また国庫支出金や県支出金などの依存財源の確保に努め、今後も計画的、効率的、かつ効果的な行財政運営を推進していただきたい。

財 政 健 全 化 審 查 意 見 書

29佐監第40号  
平成29年9月6日

佐々町長 古庄 剛 様

佐々町監査委員 野口 末裕  
佐々町監査委員 平田 康範

平成28年度佐々町一般会計及び特別会計歳入歳出決算に  
基づく財政健全化審査意見書の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条  
第1項の規定により、審査を求められた平成28年度佐々町一般会計  
及び特別会計に基づく健全化判断比率及び資金不足比率について、  
審査を行ったので、意見書を提出いたします。

## 平成 28 年度 財政健全化審査意見書

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び第 22 条第 1 項の規定により、平成 29 年 8 月 3 日、佐々町長から提出された健全化判断比率、資金不足比率について審査を行ったので、その結果を報告します。

### 1. 審査を行った日時

平成 29 年 8 月 3 日（木） 午後 2 時

### 2. 審査の対象

- ① 実質赤字比率
- ② 連結実質赤字比率
- ③ 実質公債費比率
- ④ 将来負担比率
- ⑤ 資金不足比率（公共下水道事業特別会計・農業集落排水事業特別会計が対象）

### 3. 審査の方法

- (1) 各比率が適正に算出されているか。
- (2) 根拠となる資料は適正に作成され、使用されているか。

以上の諸点を主眼として資料等の提出を求め、また担当所管への聞き取りにより審査を行った。

### 4. 審査の結果

#### (1) 総合意見

町長から提出された健全化判断比率は、指標の算出過程で誤りはなく、適正に算出された比率であることを認める。本町においてはいずれの比率も健全化基準を下回っている。今後とも財政運営の健全化を堅持されたい。

また、公共下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計の資金不足比率は、いずれも 0%以下（経営健全化基準 20%）であり、資金不足は生じていない。

#### (2) 個別意見

財政健全化判断比率は次の表のとおりである。

	財政健全化判断比率			
	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
佐々町	—	—	6.9%	—
早期健全化基準	15%	20%	25%	350%
財政再生基準	20%	30%	35%	

(注) 各種比率が負の数字となる場合は、— で表示。

また、過去3年間の同比率は次の表のとおりである。

	区 分	年 度		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
財政健全化判断比率	実質赤字比率(%)	—	—	—
	連結実質赤字比率(%)	—	—	—
	実質公債費比率(%)	6.0	6.2	6.9
	将来負担比率(%)	—	—	—

(注) 各種比率が負の数字となる場合は、—で表示。

・実質赤字比率

標準財政規模に対する、歳入総額から歳出総額を差し引いた額（実質収支額）の割合のことで、黒字であれば比率は負の数字となる。本町の場合は、黒字である。

・連結実質赤字比率

全会計を対象とした実質赤字（または資金不足額）の標準財政規模に対する割合のことで、本町の場合は、全会計それぞれにおいて黒字である。

・実質公債費比率

公債費による財政負担の程度を示す比率であり、本町の場合、昨年度と比べ、0.7ポイント増加している。これは、一般会計等の元利償還金が増加したためであり、要因としては、総合防災システム整備事業に係る緊急防災・減災事業債の償還開始、臨時財政対策債の元金償還の開始及び元金償還回数が増となったためである。

早期健全化基準の比率は25%であり、本町の数値はこの基準を下回っている。

・将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合のことで、負債が標準的な年間収入の何年分であるかを示す比率である。本町の場合、下水道を含む全会計の地方債現在高等の負債合計額から、充当可能基金残高、住宅や下水道使用等の充当可能特定財源、また地方債の償還等に要する経費として普通交付税の算定に用いる基準財政需要額算入見込額などの合計額を控除した額が負の数となるため、将来負担額は黒字となっている。

・資金不足比率は、次のとおりである。

(注) 比率が負の数字となる場合は、—で表示。

特別会計の名称	資金不足比率	備 考
佐々町公共下水道事業特別会計	—	令17条第3号の規定により事業の規模を算定
佐々町農業集落排水事業特別会計	—	令17条第3号の規定により事業の規模を算定
経営健全化基準	20%	

平成28年度会計決算総括表

(単位：円・%)

会計別	予算額	決算額		歳入歳出 差引	執行率 歳入 歳出	不納欠損額	収入未済額	不用額
		歳入	歳出					
一般会計	6,656,957,000	6,608,088,850	6,383,182,572	224,906,278	99.3	95.9		
国民健康保険	1,729,243,000	1,747,787,354	1,677,998,692	69,788,662	101.1	97.0	町民税 固定資産税 590,100	議会費 331,292
国民健康保険診療	8,895,000	8,980,605	8,280,716	699,889	101.0	93.1	固定資産税 33,533,406	総務費 39,918,569
介護保険(保険事業勘定)	1,122,990,000	1,116,271,337	1,052,785,186	63,486,151	99.4	93.7	軽自動車税 40,000	民生費 53,613,376
介護保険(サ一ビス事業勘定)	5,169,000	5,094,085	4,611,374	482,711	98.6	89.2	保育所保育料 98,000	衛生費 8,738,596
公共下水道事業	682,617,000	686,713,810	656,406,803	30,307,007	100.6	96.2	住宅使用料 16,901,290	労働費 32,076
農業集落排水事業	31,146,000	31,372,948	28,267,976	3,104,972	100.7	90.8	受益者分担金 693,100	農林水産業費 16,919,386
後期高齢者医療	131,905,000	132,455,294	130,340,440	2,114,854	100.4	98.8	国庫支出金 17,479,000	商工費 3,886,637
計	3,711,965,000	3,728,675,433	3,558,691,187	169,984,246	100.5	95.9	県支出金 5,004,998	土木費 12,544,483
特別会計	10,368,922,000	10,336,764,283	9,941,873,759	394,890,524	99.7	95.9	町債 1,400,000	消防費 11,861,940
合計	17,025,879,000	17,064,849,136	16,599,565,346	1,465,283,790	99.7	95.9	計 2,109,038	教育費 31,927,319
							下水道使用料 39,840	災害復旧費 2,638,108
							下水道使用料 繰入 1,100,000	公債費 485,449
							計 1,798,320	諸支出金 467,792
								予備費 53,735,405
								計 237,100,428
								51,244,308
								614,284
								70,204,814
								557,626
								23,890,197
								2,878,024
								1,564,560
								150,953,813
								388,054,241

## 平成28年度一般会計歳入状況

(単位:円・%)

款	別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額			構成比
							予算現額に 対する増減	対予算	対調定	
1. 町	税	1,546,912,000	1,622,450,046	1,556,803,438	2,011,038	63,635,570	9,891,438	100.6	96.0	23.6
2. 地	方議与税	50,000,000	52,567,000	52,567,000	0	0	2,567,000	105.1	100.0	0.8
3. 利	子割交付金	1,500,000	1,413,000	1,413,000	0	0	△ 87,000	94.2	100.0	0.0
4. 配	当割交付金	6,000,000	2,842,000	2,842,000	0	0	△ 3,158,000	47.4	100.0	0.0
5. 株	式等譲渡所得割交付金	8,000,000	1,664,000	1,664,000	0	0	△ 6,336,000	20.8	100.0	0.0
6. 地	方消費税交付金	250,000,000	231,723,000	231,723,000	0	0	△ 18,277,000	92.7	100.0	3.5
7. 自	動車取得税交付金	6,000,000	7,415,000	7,415,000	0	0	1,415,000	123.6	100.0	0.1
8. 地	方特例交付金	10,173,000	10,173,000	10,173,000	0	0	0	100.0	100.0	0.2
9. 地	方交付税	1,499,096,000	1,523,527,000	1,523,527,000	0	0	24,431,000	101.6	100.0	23.1
10. 交	通安全対策特別交付金	1,500,000	1,683,000	1,683,000	0	0	183,000	112.2	100.0	0.0
11. 分	担金及び負担金	128,100,000	134,456,950	130,305,550	98,000	4,053,400	2,205,550	101.7	96.9	2.0
12. 使	用料及び手数料	204,576,000	226,303,271	209,401,981	0	16,901,290	4,825,981	102.4	92.5	3.2
13. 国	庫庫支出金	791,257,000	771,314,766	753,835,766	0	17,479,000	△ 37,421,234	95.3	97.7	11.4
14. 県	支支出金	446,606,000	428,413,704	423,408,706	0	5,004,998	△ 23,197,294	94.8	98.8	6.4
15. 財	産収入	215,312,000	216,180,014	216,180,014	0	0	868,014	100.4	100.0	3.3
16. 寄	附入金	20,021,000	19,192,000	19,192,000	0	0	△ 829,000	95.9	100.0	0.3
17. 繰	入金	334,580,000	328,896,798	328,896,798	0	0	△ 5,683,202	98.3	100.0	5.0
18. 繰	越金	324,546,000	324,546,689	324,546,689	0	0	689	100.0	100.0	4.9
19. 諸	収入	64,178,000	66,010,908	66,010,908	0	0	1,832,908	102.9	100.0	1.0
20. 町	債	748,600,000	747,900,000	746,500,000	0	1,400,000	△ 2,100,000	99.7	99.8	11.3
合	計	6,656,957,000	6,718,672,146	6,608,088,850	2,109,038	108,474,258	△ 48,868,150	99.3	98.4	100.0

## 平成28年度一般会計歳出状況

(単位:円・%)

款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	
					執行率	構成比
1. 議会費	80,110,000	79,778,708	0	331,292	99.6	1.2
2. 総務費	664,624,018	621,168,449	3,537,000	39,918,569	93.5	9.7
3. 民生費	1,689,263,000	1,622,030,624	13,619,000	53,613,376	96.0	25.4
4. 衛生費	649,939,000	641,200,404	0	8,738,596	98.7	10.0
5. 労働費	477,000	444,924	0	32,076	93.3	0.0
6. 農林水産業費	195,814,000	178,894,614	0	16,919,386	91.4	2.8
7. 商工費	34,919,000	31,032,363	0	3,886,637	88.9	0.5
8. 土木費	1,209,564,428	1,194,369,945	2,650,000	12,544,483	98.7	18.7
9. 消防費	385,707,120	373,845,180	0	11,861,940	96.9	5.9
10. 教育費	576,639,000	540,983,681	3,728,000	31,927,319	93.8	8.5
11. 災害復旧費	36,203,029	20,424,921	13,140,000	2,638,108	56.4	0.3
12. 公債費	504,861,000	504,375,551	0	485,449	99.9	7.9
13. 諸支出金	575,101,000	574,633,208	0	467,792	99.9	9.0
14. 予備費	53,735,405	0	0	53,735,405	0.0	0.0
合計	6,656,957,000	6,383,182,572	36,674,000	237,100,428	95.9	100.0